



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,346	10.9	2,745	24.8	2,792	20.7	1,810	13.2	1,764	13.5	1,824	11.3
2021年3月期	29,159	2.5	2,200	△0.6	2,312	4.2	1,600	7.1	1,554	6.4	1,638	15.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	148.66	146.05	15.0	9.9	8.5
2021年3月期	131.97	131.58	15.6	10.1	7.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 26百万円 2021年3月期 34百万円

※当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2021年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,296	14,042	12,892	45.6	1,082.36
2021年3月期	22,786	11,043	10,630	46.7	902.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	682	△845	535	8,639
2021年3月期	3,075	△529	△720	8,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	380	23.3	4.1
2022年3月期	-	16.00	-	29.00	45.00	367	30.3	4.5
2023年3月期(予想)	-	22.00	-	23.00	45.00		-	

※2022年3月期における1株当たり期末配当金については、22円から29円に変更しております。詳細については、本日（2022年4月28日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	17,000	13.1	1,300	11.4	1,300	7.9	850	7.6	770	2.4	円 銭 59.84
通期	36,000	11.3	3,000	9.3	3,000	7.4	2,000	10.5	1,800	2.0	円 銭 151.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	12,725,000株	2021年3月期	16,000,000株
2022年3月期	814,066株	2021年3月期	4,194,948株
2022年3月期	11,865,523株	2021年3月期	11,772,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

- （注）1. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2021年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。
 2. 2022年3月18日付で自己株式3,275,000株の消却を行いました。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,380	9.1	1,681	20.7	1,930	32.2	2,195	107.5
2021年3月期	15,010	△0.1	1,392	△0.9	1,460	△6.2	1,057	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	184.95	-
2021年3月期	89.82	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,092	10,399	60.8	873.05
2021年3月期	14,740	8,491	57.6	719.24

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度の経常利益については、売上が好調であったことに加え、グループ会社からの配当金が増加したため、当期純利益については、経常利益の増加に加え、子会社株式売却益を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2022年5月20日(金) ……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初に3度目の緊急事態宣言が発出されるなど前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で始まりました。その後、ワクチン接種の普及などにより状況の改善は見られたものの、新たな変異株の発生やウクライナ情勢に起因する地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いた年度でありました。

このような経営環境の中、当社グループの受注高は、期初より順調に推移し前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。売上収益は、一部苦戦した事業はあったものの、昨年度に引き続き情報セキュリティコンサルティング事業が好調なことに加え、グローバル企業向けアウトソーシング事業が堅調に推移したこと、金融業界向けシステム開発事業の業績が回復したこと等により前連結会計年度を上回る実績となり、12期連続の増収となりました。

また、売上総利益につきましても、売上収益の増加に応じ前連結会計年度を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、事業拡大に向けた広告宣伝費や人件費の増加、本社移転の費用の計上等により前連結会計年度を上回る実績となりました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上収益32,346百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益2,745百万円（前連結会計年度比24.8%増）、税引前利益2,792百万円（前連結会計年度比20.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,764百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。また、当社グループの目標とする経営指標である連結営業利益率は8.5%（前連結会計年度比1.0ポイント増）、自己資本利益率（ROE）は、15.0%（前連結会計年度比0.6ポイント減）となり、目標値（それぞれ7%、10%）を上回りました。

なお、本社移転費用については、期初に450百万円を見込んでおりましたが、原状回復に係る費用等の削減により58百万円減少し、392百万円となりました。また、その他の収益・費用を除くIFRS調整の営業利益に対する影響については、期末にかけて当社株価が低下したことなどにより費用が前連結会計年度比244百万円減少し、60百万円のマイナス影響となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上収益24,682百万円（前連結会計年度比13.8%増）、セグメント利益2,168百万円（前連結会計年度比28.2%増）となりました。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、金融業界向けシステム開発事業、情報セキュリティコンサルティング事業、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューション事業の4事業から構成されております。受注・売上収益につきましては、PLM支援ソリューション事業が主要顧客の投資活動見直し等の影響により落ち込んだものの、その他の事業は好調でコンサルティング・システム開発事業全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。利益につきましてもPLM支援ソリューション事業が売上減に伴い減益となったものの、その他の事業は好調な受注・売上を受け、本社移転費等の販管費及び一般管理費の増加要因があったにもかかわらず、コンサルティング・システム開発事業全体で前連結会計年度を上回る結果となりました。

[マネージメントサービス (BPO) 事業]

マネージメントサービス (BPO) 事業の当連結会計年度は売上収益8,190百万円 (前連結会計年度比4.7%増)、セグメント利益576百万円 (前連結会計年度比14.8%増) となりました。

マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事給与業務関連アウトソーシングサービス事業、グローバル企業向けアウトソーシング事業、外資系企業向けアウトソーシング事業、オンサイトBPO事業の4事業から構成されております。受注につきましては、堅調に推移し全事業で前連結会計年度を上回る実績となりました。売上収益につきましては、不調プロジェクトの発生や好調だった前連結会計年度の反動で人事給与アウトソーシングサービス事業とオンサイトBPO事業が前年並みであったものの、グローバル企業向けアウトソーシング事業の伸びにより、マネージメントサービス (BPO) 事業全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。利益につきましては、人事・給与業務関連アウトソーシングサービス事業が不調プロジェクトの影響により前連結会計年度を下回る実績となりました。しかし、その他の事業は概ね前連結会計年度を上回る実績を確保したため、マネージメントサービス (BPO) 事業全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は28,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,510百万円の増加となりました。流動資産は、18,453百万円と前連結会計年度末に比べ2,486百万円増加しました。主な要因としては、売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加1,308百万円、契約資産の増加741百万円の一方、償還に伴うその他の金融資産の減少300百万円等によるものであります。

非流動資産は、9,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,024百万円増加しました。主な要因としては、本社移転等による使用権資産の増加2,028百万円、有形固定資産の増加606百万円、連結子会社の増加によるのれんの増加205百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は14,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,511百万円の増加となりました。

流動負債は、8,687百万円と前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加しました。この主な要因としては、売上収益の増加に伴う営業債務及びその他の債務の増加551百万円、契約負債の増加234百万円及び未払法人所得税等の増加162百万円、本社移転等によるリース負債の増加319百万円等によるものであります。

非流動負債は、5,568百万円と前連結会計年度末に比べ793百万円増加しました。この主な要因としては、本社移転等によるリース負債の増加1,719百万円のうち、退職給付信託導入等による退職給付に係る負債の減少1,045百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の資本合計は14,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,999百万円増加しました。この主な要因としては、好調であった業績に伴う利益剰余金の増加1,396百万円、子会社株式の売却による資本剰余金増加702百万円等によるものであります。なお、自己株式の消却により資本剰余金及び自己株式が850百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、前連結会計年度末比376百万円増額の8,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、682百万円 (前連結会計年度末比77.8%減) となりました。この主な要因としては、業績が堅調に推移し税引前利益が前連結会計年度末比480百万円増加し2,792百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費の調整による資金増加1,011百万円のうち、営業債権・債務等及び契約資産・負債の増減による資金減少1,271百万円、法人所得税の支払による資金減少1,202百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は845百万円 (前連結会計年度末比59.7%増) となりました。この主な要因としては、余資運用としての有価証券の取得に伴う支出1,608百万円、本社移転等による固定資産の取得に伴う支出590百

万円的一方、有価証券の償還等による収入1,730百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は535百万円（前連結会計年度末は720百万円の支出）となりました。この主な要因としては、子会社株式売却による収入1,300百万円的一方、リース負債の返済による支出862百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

コンサルティング・システム開発セグメントにおきましては、情報セキュリティコンサルティング事業について継続して拡大が見込めるほか、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業についても、好調な事業環境に加え昨年8月に取得した株式会社ジョイワークスや本年4月に取得した株式会社BSCが通年で寄与することによる拡大を見込んでおります。また、前期苦戦を強いられたPLM支援ソリューション事業におきましては、依然として厳しい事業環境にありますが対策の効果が表れつつあり、前期実績を上回ることができると考えております。金融業界向けシステム開発事業におきましては、安定的に成長すると見込んでおります。これらにより、セグメント全体では15%程度の増収を見込んでおります。

マネージメントサービス（BPO）事業におきましては、基本的にストック型のビジネスであり堅調な業績推移が次期も継続すること、また当期に発生した不採算プロジェクトの対応に目途が付いたことから、順調に伸長する見込みで、6%程度の増収を見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループ全体では12%の増収を見込んでおります。

一方で損益につきましては、特にコンサルティング・システム開発セグメントの社員稼働率を安定的な水準に戻すことによる利益率の低下や、中核人財の確保、品質向上、鹿児島新BPOセンター開設費用等の戦略的な投資として300百万円を計上した結果、営業利益で9.3%の増益を見込んでおります。結果として次期の業績見通しは、売上収益36,000百万円、営業利益3,000百万円、税引前利益3,000百万円、当期利益2,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,800百万円であります。また、連結営業利益率は8.3%、自己資本利益率（ROE）は、13.3%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,262,408	8,638,501
営業債権及びその他の債権	4,310,966	5,618,471
契約資産	1,545,148	2,285,913
その他の金融資産	703,415	403,411
棚卸資産	151,330	133,804
その他の流動資産	993,024	1,372,443
流動資産合計	15,966,291	18,452,543
非流動資産		
有形固定資産	347,884	953,856
使用権資産	1,698,118	3,726,122
のれん	106,500	311,214
無形資産	424,092	453,061
持分法で会計処理されている投資	101,853	115,141
その他の金融資産	2,366,598	2,494,721
繰延税金資産	1,754,325	1,773,261
退職給付に係る資産	13,942	8,921
その他の非流動資産	6,057	7,062
非流動資産合計	6,819,369	9,843,359
資産合計	22,785,660	28,295,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	42,900	56,024
リース負債	369,341	687,952
営業債務及びその他の債務	1,777,621	2,328,388
その他の金融負債	198,979	325,648
未払法人所得税等	743,450	905,507
引当金	56,375	80,225
契約負債	951,263	1,185,536
その他の流動負債	2,828,191	3,117,247
流動負債合計	6,968,120	8,686,527
非流動負債		
借入金	314,770	308,522
リース負債	1,357,385	3,076,269
その他の金融負債	62,976	68,131
退職給付に係る負債	2,348,876	1,303,792
引当金	147,396	238,931
株式報酬に係る負債	208,047	234,942
その他の非流動負債	335,472	337,099
非流動負債合計	4,774,922	5,567,686
負債合計	11,743,042	14,254,213
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,567,169	2,524,396
利益剰余金	6,836,104	8,232,240
自己株式	△1,092,091	△196,795
その他の資本の構成要素	85,352	98,589
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,630,024	12,891,920
非支配持分	412,594	1,149,768
資本合計	11,042,618	14,041,689
負債及び資本合計	22,785,660	28,295,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	29,158,596	32,345,564
売上原価	22,785,692	24,315,369
売上総利益	6,372,904	8,030,195
販売費及び一般管理費	4,189,811	5,343,090
その他の収益	44,052	77,215
その他の費用	27,329	19,370
営業利益	2,199,816	2,744,950
金融収益	92,595	66,541
金融費用	13,525	45,712
持分法による投資損益 (△は損失)	33,576	26,287
税引前利益	2,312,462	2,792,066
法人所得税費用	712,816	981,821
当期利益	1,599,646	1,810,245
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,553,522	1,763,890
非支配持分	46,124	46,355
当期利益	1,599,646	1,810,245
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	131.97	148.66
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	131.58	146.05

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,599,646	1,810,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	44,983	10,874
確定給付制度の再測定	△1,775	△839
純損益に振り替えられることのない項目合計	43,208	10,035
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,532	3,779
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,532	3,779
税引後その他の包括利益	38,676	13,814
当期包括利益	1,638,322	1,824,059
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,591,467	1,775,888
非支配持分	46,855	48,171
当期包括利益	1,638,322	1,824,059

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高	2,233,490	2,470,366	5,627,212	△1,111,177	3,801	42,047
当期利益			1,553,522			
その他の包括利益					△4,513	44,018
当期包括利益合計	-	-	1,553,522	-	△4,513	44,018
自己株式の取得				△71		
自己株式の処分				66,185		
配当金			△379,941			
株式に基づく報酬取引		102,115	27,342	△47,028		
支配継続子会社に対する持分変動		△5,312	1,582			
利益剰余金への振替			△1,560			
その他			7,947			
所有者との取引額合計	-	96,803	△344,630	19,086	-	-
2021年3月31日時点の残高	2,233,490	2,567,169	6,836,104	△1,092,091	△712	86,065
当期利益			1,763,890			
その他の包括利益					4,075	9,162
当期包括利益合計	-	-	1,763,890	-	4,075	9,162
自己株式の取得				△705		
自己株式の処分				82,899		
自己株式の消却		△850,117		850,117		
配当金			△367,018			
株式に基づく報酬取引		103,946		△37,015		
支配継続子会社に対する持分変動		702,898				
利益剰余金への振替			△1,239			
その他		500	503			
所有者との取引額合計	-	△42,773	△367,754	895,296	-	-
2022年3月31日時点の残高	2,233,490	2,524,396	8,232,240	△196,795	3,363	95,227

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の 再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	-	45,848	9,265,739	325,203	9,590,942
当期利益		-	1,553,522	46,124	1,599,646
その他の包括利益	△1,560	37,945	37,945	731	38,676
当期包括利益合計	△1,560	37,945	1,591,467	46,855	1,638,322
自己株式の取得		-	△71		△71
自己株式の処分		-	66,185		66,185
配当金		-	△379,941	△7,040	△386,981
株式に基づく報酬取引		-	82,429	6,229	88,658
支配継続子会社に対する持分変動		-	△3,730	47,342	43,612
利益剰余金への振替	1,560	1,560	-	-	-
その他		-	7,947	△5,995	1,952
所有者との取引額合計	1,560	1,560	△227,181	40,536	△186,645
2021年3月31日時点の残高	-	85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
当期利益		-	1,763,890	46,355	1,810,245
その他の包括利益	△1,239	11,998	11,998	1,816	13,814
当期包括利益合計	△1,239	11,998	1,775,888	48,171	1,824,059
自己株式の取得		-	△705		△705
自己株式の処分		-	82,899		82,899
自己株式の消却		-	-		-
配当金		-	△367,018	△11,151	△378,169
株式に基づく報酬取引		-	66,931	23,862	90,794
支配継続子会社に対する持分変動		-	702,898	674,710	1,377,608
利益剰余金への振替	1,239	1,239	-	-	-
その他		-	1,003	1,582	2,585
所有者との取引額合計	1,239	1,239	486,008	689,003	1,175,012
2022年3月31日時点の残高	-	98,589	12,891,920	1,149,768	14,041,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,312,462	2,792,066
減価償却費及び償却費	846,305	1,010,762
減損損失	18,159	14,350
持分法による投資損益 (△は益)	△33,576	△26,287
金融収益	△92,595	△66,541
金融費用	13,525	45,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,915	17,526
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	302,213	△1,307,232
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	214,849	542,544
契約資産の増減額 (△は増加)	△530,930	△740,765
契約負債の増減額 (△は減少)	374,715	234,273
その他	258,775	△686,531
小計	3,643,987	1,829,877
利息及び配当金の受取額	37,496	57,492
利息の支払額	△2,774	△2,675
法人所得税の支払額	△603,706	△1,202,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075,003	682,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△42,596	△589,994
有形固定資産の売却による収入	—	210
無形資産の取得による支出	△131,156	△213,580
投資の取得による支出	△1,705,903	△1,608,385
投資の売却、償還による収入	1,359,102	1,729,637
子会社の取得による支出	—	△239,383
その他	△8,356	76,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,909	△844,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	214,500	280,000
長期借入金の返済による支出	△132,570	△273,124
リース負債の返済による支出	△524,385	△861,906
自己株式の売却による収入	66,185	82,899
自己株式の取得による支出	△71	△705
配当金の支払額	△379,941	△367,018
非支配持分からの払込による収入	43,531	386,400
非支配持分への配当金の支払額	△7,042	△11,151
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	1,299,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,793	535,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826,301	372,753
現金及び現金同等物の期首残高	6,440,639	8,262,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,532	3,340
現金及び現金同等物の期末残高	8,262,408	8,638,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO

(Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティング ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
(1)外部顧客	21,502,519	7,656,077	29,158,596	-	29,158,596
(2)セグメント間収益	177,470	167,144	344,614	△344,614	-
合計	21,679,989	7,823,221	29,503,210	△344,614	29,158,596
セグメント利益	1,691,294	501,619	2,192,913	6,903	2,199,816
金融収益	-	-	-	-	92,595
金融費用	-	-	-	-	13,525
持分法による投資損益	-	-	-	-	33,576
税引前利益	-	-	-	-	2,312,462
セグメント資産	17,499,748	5,019,607	22,519,355	266,305	22,785,660
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	101,853	101,853
減価償却費及び償却費	202,330	649,696	852,026	△13,715	838,311
資本的支出	151,389	34,903	186,292	-	186,292
減損損失(非金融資産)	18,159	-	18,159	-	18,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
- (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
- (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、償却費及び、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメント

	コンサルティン グ ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計	調整額 (注)	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
(1)外部顧客	24,427,376	7,918,188	32,345,564	-	32,345,564
(2)セグメント間収益	254,911	272,004	526,915	△526,915	-
合計	24,682,287	8,190,192	32,872,479	△526,915	32,345,564
セグメント利益	2,168,490	576,088	2,744,578	372	2,744,950
金融収益	-	-	-	-	66,541
金融費用	-	-	-	-	45,712
持分法による投資損益	-	-	-	-	26,287
税引前利益	-	-	-	-	2,792,066
セグメント資産	23,343,444	5,119,130	28,462,575	△166,673	28,295,902
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	115,141	115,141
減価償却費及び償却費	236,259	789,919	1,026,178	△15,416	1,010,762
資本的支出	843,621	303,744	1,147,365	-	1,147,365
減損損失(非金融資産)	14,350	-	14,350	-	14,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
- (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
- (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、償却費及び、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,553,552	1,763,890
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (千円)	△4,582	△30,882
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	1,548,940	1,733,008
加重平均普通株式数 (千株)	11,772	11,866
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,772	11,866
基本的1株当たり当期利益 (円)	131.97	148.66
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	131.58	146.05

- (注) 1. 2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。
2. 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末892千株、当連結会計年度末799千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。